

## 一般社団法人日本物理学会

2012年度(2012年1月1日~2012年12月31日)事業計画書

## I. 概要

2011年3月の東日本大震災は物理学会をとりまく状況にも大きな影響を与えた。すでに10年近くになる世界経済の不安定に加えて、日本では政治の不安定性と経済の停滞が、多くの会員の職場である大学や研究所、あるいは企業の厳しい状況を通じて本会の運営に影響している状況は昨年とあまり変わっていない。特に学術行政の動向は、競争的資金や補助金等を通じて会員と学会の活動を左右しており、本会の場合はJPSJ刊行のために、長期間にわたり科研費を毎年受領していたが、科研費のスキームの変化を受けて受領を継続するかどうかが課題になりつつある。

それに加えて原発事故の影響などにより、大口賛助会員の退会があり、本会の収入は厳しい影響を受けている。幸いに会員数そのものはこの数年横ばいであるが、物理学を学ぶ学生数の減少傾向は今後の不安材料である。一方、基礎物理学の成果に対しては多くの国民が関心を持ち、人類が直面する多くの課題に対して、物理学を中心とする基礎科学とそれに立脚した技術が果たす役割への理解は社会に浸透してきている。国際的な視点に立った場合、経済の成長を背景としてアジア諸国が学術の面で占める地位は急速に上昇しつつあり、学会間協力もこの点を抜いては議論できない。

これらの現状を認識し、本会は2012年度の事業遂行において以下の諸項目を中心として活動を行なう。

- 1) 会員サービスの質的向上
- 2) 刊行事業の変革と新しいビジネスモデルの確立
- 3) 物理学関連の教育、人材活用・支援を通じた社会連携
- 4) 他学協会・団体との連携活動の強化
- 5) 社会への物理学情報の発信と学会活動の広報
- 6) 国際的活動体制の強化
- 7) 会員サービスを支える組織・財政基盤の整備

## II. 経営・財務状況の概略

本学会の事業規模・財務状況は2008年以降を例にとると、特に重要な2種の会計と資産状況について凡そ以下のように記述できる。(単位百万円)

本会計(大会、会誌、各種講演会など、JPSJ刊行等特別会計を除いた本学会活動の全て)

2008年 収入: 312      支出: 315

2009年 収入: 310      支出: 300

2010年 収入: 305      支出: 304

英文誌刊行会計(JPSJ刊行の会計。大部分は刊行センターでの活動に関わる)

2009年 収入: 128      支出: 107

2010年 収入: 118      支出: 100

財務状況(正味財産と負債の和が本学会の資産となる)

2008年 正味財産: 748      負債合計: 310(退職給付引当金、前受金、未払金などの合計)

2009年 正味財産: 782      負債合計: 295(退職給付引当金、前受金、未払金などの合計)

2010年 正味財産：793 負債合計：178（退職給付引当金、前受金、未払金などの合計）

2010年より会費収納方法変更により前受金が減少

この状況は2008年以来、大きく変化することなく、正味財産の増減は前年比10%以内、会計の総合収支は黒字基調で推移している。

### III. 事業実施上の重点

2012年度の事業計画で、上記諸項目に対応する重点実施事項を以下のように定める。

#### 1) 会員サービスの質的向上

2011年度末より機能の検証を開始した新会員データベースの実用導入を急ぎ、入退会、会費納入、会誌購読、講演発表などに関して、会員、事務局双方の利便性を高める。これにより、事務局業務の効率化を進め、会員に対する新しいサービスとは何かを検討する時間を確保して行く必要がある。

#### 2) 刊行事業変革への対応

2013年に予定されるPTP誌刊行の物理学会移管方針（注）に沿って、2012年はその後継誌であるPTEPの特集号の発行により、オープンアクセス化に伴うビジネスモデルの確認など、実行上の諸問題の把握と解決策の立案を急ぐ。投稿者負担を軽減して論文数を確保するために、国内の研究機関との提携、また、SCOAP3構想との関係が重要である。JPSJの刊行については科研費の継続的受領の中断、新しい科研費システムへの対応を踏まえて刊行事業収支の見直しが重要となる。特に海外販売を巡るIOPPとの提携について、会員の理解を得て進展させることが出来るかどうかは重要なファクターである。また、2012年に現在の事務局を刊行センター、応用物理学会と同じビル内に移転をし、刊行事業へのより一層の注力を図る。

#### 3) 他学協会・団体との連携活動の強化

刊行センター、AAPPSをめぐる応用物理学会、物理教育活動に関して物理教育学会、物理オリンピックに関して物理チャレンジ（NPO法人への移行を予定）、などとの協力関係をさらに発展させる。

#### 4) 社会への物理学情報の発信と学会活動の広報

科学セミナー、公開講座、Jrセッション、物理教室など、会誌記事、イベント参加など、学会からの情報発信の多様化、発信管理の一元化に努め、社会に質の高い物理学情報を提供する。

HP、パンフレット、物理学会グッズ、会員同報メールなどの改善を継続する。

#### 5) 国際的活動体制の強化

協定学会との関係強化の努力を継続するとともに、AAPPSの活動機能の強化に向けて、応用物理学会、韓国物理学会と協力体制を確立する。特にDivisionを形成して実効的な活動の核にする計画を遂行する。また、2013年7月に予定するAPPC12の開催に向けて準備を具体化する。

#### 6) 物理学関連の教育、人材活用・支援を通じた社会連携

キャリア支援センターの機能継続について改めて議論し、委員会活動との連携等を再整備する。

第8回全国物理コンテスト・物理チャレンジ2012（8月5日～8月8日、岡山）および第43回国際物理オリンピック派遣（7月15日～7月24日、エストニア）を共催し、運営に協力する。

物理教育シンポジウム、基礎物理実験講座の開催等により、物理教育の改善に寄与する。

#### 7) 学会活動を支える組織・財政基盤の整備

2011年9月には一般社団法人へと移行した。これに伴い、様々な資料での法人名変更を始めとして、各種規定の整備、届け出の遵守、など注意すべき点が多い。

また、法人体制としては今後必要に応じて公益法人への移行を検討することが前提である。これに備えて、財政運営上も常に一般社団法人としての見地だけでなく公益社団法人としての視点からのチェックが必要になる。2012年度は事務局移転、JPSJ 科研費の申請見送り、PTEP 特集号発行に関わる費用の拠出が不可避であり、さらに職員の補充計画などを併せると、収支バランスの維持が困難である。しかし、これらは本会の次の発展のために必要な対価であり、2012年度は当初より、2013年度以降の収支見通しを念頭において運営をする必要がある。

(注) PTP 後継誌 (PTEP) について、第 86 回通常総会、第 7 号議案に基づき審議を重ねた結果、以下の方針を決定し移管に備えている。

1. PTP の後継誌の名称を Progress of Theoretical and Experimental Physics (PTEP) とする。
2. PTEP は購読無料のオープン・アクセスかつオンラインのみのジャーナルとして 2012 年に創刊する。
3. 2012 年は PTP と PTEP が併存するので、実験に関連した特集・招待論文などを中心に不定期に刊行する。2013 年 1 月から PTP を完全に引き継ぎ毎月 1 号の定期的な刊行を行う。
4. 両雑誌のカバーする分野は、PTEP は主として素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、ビーム物理領域を、JPSJ はそれ以外の分野を想定する。

#### IV. 実施予定事業

1. 学術的会合	1-1. 年次大会 1-1-1. 第 67 回年次大会 会期：3 月 24 日(土)～27 日(火) 会場：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス (西宮市上ヶ原一番町) 1-1-2. 秋季大会 1-1-2-1. 素粒子論、素粒子実験、理論核物理、実験核物理、宇宙線・宇宙物理、ビーム物理の各領域 会期：9 月 11 日(火)～14 日(金) 会場：京都産業大学 (京都市北区上賀茂本山) 1-1-2-2. 上記以外の領域(主に物性関係) 会期：9 月 18 日(火)～21 日(金) 会場：横浜国立大学 (横浜市保土ヶ谷区常盤台)
	1-2. 日本学術会議関係シンポジウム 第 67 回年次大会会場にてインフォーマルミーティング「日本学術会議との連絡会」を開催し、物理分野の研究推進活動での連携を図る。
	1-3. 国際会議の共催等 1-3-1. アジア・ヨーロッパ物理学サミット(ASEPS)

	<p>次回会合を2013年開催のAPPC12の際に日本で行う事が決定している。 2012年はその為の準備期間とする。</p> <p>1-3-2. その他 他学協会等主催の国際会議等で、共催・協賛・後援等の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定して実施。</p>
	<p>1-4. 国内会議等の共催・協賛・後援 他学協会等主催の国内会議等で、共催・協賛・後援等の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定して実施。</p>
	<p>1-5. 支部例会等 北海道、東北、新潟、名古屋、北陸、京都、大阪、中国、四国、九州の各支部において適宜開催。</p>
	<p>1-6. 学術講演会その他の催し</p> <p>1-6-1. 第8回 Jr.セッション 会期：3月24日(土) 会場：第67回年次大会会場(関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス)</p> <p>1-6-2. 物理教育シンポジウム テーマ：「大学と社会との接続」(仮題) 会期：4月1日(日) 場所：東大小柴ホール</p> <p>1-6-3. 科学セミナー テーマ：元素誕生からイトカワまで-私たちを取り巻く元素と原子核(仮題) 会期：未定 場所：未定</p> <p>1-6-4. 公開講座(科研費補助金研究成果公开发表(B)を申請) 対象：主に高校生</p> <p>1-6-4-1. 大阪支部企画 テーマ：「超」の物理～難しいけど知りたい！超伝導から超新星まで～ 会期：10月21日(日) 場所：大阪市立大学学術情報総合センター</p> <p>1-6-4-2. 理事会企画 テーマ：「放射線を知るー基礎から先端までー」 会期：11月3日 場所：東京大学小柴ホール</p> <p>1-6-5. 市民向け講演会 年次大会、秋季大会開催時に高校生・一般市民向けの講演会を開催する。</p> <p>1-6-6. 理事会企画シンポジウム 主題：「福島原発事故から1年：これまでとこれから」</p>

	<p>1-6-7. 楽しい物理教室      国立科学博物館、日本物理教育学会との共催で、年5回開催      対象：小学高学年・中学生      場所：国立科学博物館(東京・上野)</p> <p>1-6-8. 世田谷区中学生講座      世田谷区教育委員会に協力して、年5回程度開催      対象：世田谷区内の中学生</p> <p>1-6-9. 基礎実験講習会      本会支部、日本物理教育学会他との共催で夏期に開催する。</p>
<p>2. 刊行関係</p>	<p>2-1. 日本物理学会誌      第67巻1号～12号 月刊 A4判 毎号約110ページ 各17,600部発行。      なお、年次大会・秋季大会のプログラムを3月および8月に増刊号としてそれぞれ発行予定。</p> <p>2-2. Journal of The Physical Society of Japan (JPSJ)      Vol.81 No.1～12 冊子版：月刊 A4判 毎号約250ページ 各620部発行。      電子版：随時公開      刊行業務は応用物理学会と協同運営する物理系学術誌刊行センターが行う。      APS March Meeting (ボストン) へのJPSJブースの出展を予定(2月末)。      ICM2012(釜山)へのJPSJブースの出典を予定(7月)。</p> <p>2-3. 大学の物理教育      3月、7月、11月の年3回発行</p> <p>2-4. その他      下記の研究資料等を発行し会員等の希望者に有料または無料で頒布する。</p> <p>2-4-1. 講演概要集      年次大会・秋季大会の講演概要集各4分冊</p> <p>2-4-2. 公開講座テキスト(無料)      2012年度に開催する公開講座のテキスト</p> <p>2-4-3. 会員名簿      新会員データベースにて名簿機能を持たせる計画を実行する。</p> <p>2-4-4. JPSJ Supplement      "Proceedings of 5th Mini-Symposium on Liquids -Fundamental Problems on Liquids and Related Topics-" 出版時期：2012年5月      "Proceedings of International Workshop on Heavy Fermions -TOKIMEKI 2011-" 出版時期：2012年7月</p>
<p>3. 国際交流・協</p>	<p>3-1. オーストラリア・ヨーロッパ・ドイツ・韓国・台湾・香港・メキシコ・ポー</p>

力関係	<p>ランド・アメリカ・イギリス等の物理学会、その他の諸団体との交流・協力</p> <p>3-2 . 日韓物理学会合同シンポジウム JPS と KPS 両学会の交流をより活発に進めるため、韓国にて両国の物理学分野における連携についての意見交換等を計画。</p> <p>3-3 . AAPPS(アジア太平洋物理学会連合)の運営への積極的参加</p> <p>3-4 . AAPPS Bulletin 刊行への援助</p> <p>3-5 . ASPEN(Asian Physics Education Network)への協力</p> <p>3-6 . 開発途上国への JPSJ 掲載料金援助および JPSJ 等の寄贈</p> <p>3-7 . IUPAP(International Union of Pure and Applied Physics)への協力</p> <p>3-8 . UNESCO PAC(Physics Action Council)への協力</p> <p>3-9 . APPC(アジア太平洋物理学会議)12 への準備</p> <p>3-10 . IUPAP の Women in Physics への代表派遣</p> <p>3-11 . アジア欧州物理サミット(ASEPS)への協力</p>
4 . 図書・雑誌の 供覧および物理 学史資料の利用	<p>本会所蔵の図書・雑誌を会員の利用に供する。また本会所蔵の物理学史資料の利用希望に応じる。</p>
5.表彰	<p>5-1 . 日本物理学会論文賞 JPSJ および PTP 掲載論文の中から 5 篇以内を選び表彰する。</p> <p>5-2 . 日本物理学会若手奨励賞</p>
6 . キャリア支援 センター	<p>2011 年度に引き続き、キャリア支援センターを中心に関係協力機関と連携して物理系博士人材のキャリア支援活動を継続する。主な活動予定は、物理系人材向けのキャリア支援イベントを関東と関西で(可能ならばそれ以外でも)開催することと、Web やメールを通じたキャリア支援関連情報の広報活動である。</p>
7 . その他	<p>7-1 . 理事会で適当と認められた事業 各種委員会等での検討をもとに理事会で承認した事業等。</p>